



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メイホールディングス

コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 野島 透 TEL 058-255-1212

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	10,151	31.1	631	43.1	611	65.3	303	243.6
2024年6月期第3四半期	7,744	33.5	441	△19.3	370	△34.1	88	△71.9

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 302百万円 (272.5%) 2024年6月期第3四半期 81百万円 (△74.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	64.50	63.72
2024年6月期第3四半期	18.79	18.51

(注) 1. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2025年6月期第3四半期 1,037百万円 2024年6月期第3四半期 733百万円

のれん償却前四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2025年6月期第3四半期 575百万円 2024年6月期第3四半期 288百万円

のれん償却前EPS (のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2025年6月期第3四半期 122円45銭 2024年6月期第3四半期 61円37銭

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及びのれん償却前EPSを算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年6月期第3四半期	8,357		2,323		27.8	
2024年6月期	7,612		2,020		26.5	

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 2,323百万円 2024年6月期 2,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	35.3	650	343.2	600	577.3	280	—	59.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社メイホーエクステック

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	4,696,800株	2024年6月期	4,695,300株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	501株	2024年6月期	501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	4,696,107株	2024年6月期3Q	4,691,936株

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイト同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年7月1日から2025年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇の継続やアメリカの政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、政府による防災・減災、国土強靱化の推進により、公共投資が底堅く推移しました。人材関連サービス事業では、全国の有効求人倍率が1.25倍前後の水準が続き、人材需要が堅調に推移しました。介護事業では、わが国の高齢化率の上昇とともに国内の要介護認定者数の増加が続いており、居宅サービス受給者数・施設サービス受給者数ともに緩やかな増加傾向がみられました。

このような状況のもと、当社は新たに関連会社支援部、人材育成部、DX推進部を設置するとともに、2024年10月1日付で各中間持株会社の役割を当社に集約するグループ内組織再編を行い、グループ個社の利益拡大に向けた支援体制を強化してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,151,075千円(前年同期比31.1%増)、営業利益630,714千円(同43.1%増)、経常利益611,123千円(同65.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益302,916千円(同243.6%増)となりました。また、EBITDA[※]については、1,037,209千円(同41.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、期首の受注残が堅調に売上高に転嫁できたことから、売上高は3,327,531千円(前年同期比4.0%増)となりました。また、一部の地域において想定していたよりも受注時期が遅れ、業務が一定期間に集中したため外注比率が増加したことなどが影響し、セグメント利益は583,204千円(同1.4%減)となりました。また、受注高については、2,214,651千円(同3.3%減)になり、受注残高は1,298,110千円(同6.7%増)となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、株式会社レゾナゲート(2024年2月グループ加入)が当事業に加わったこと、株式会社メイホーアティーボならびに株式会社スタッフアドバンスの人材派遣事業が順調に推移したことなどから、売上高は2,592,119千円(前年同期比67.5%増)となりました。またセグメント利益は155,464千円(同70.2%増)となりました。

③建設事業

建設事業においては、今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社(2023年11月グループ加入)が当事業に加わったことから、売上高は3,583,313千円(前年同期比48.2%増)となり、セグメント利益は270,958千円(同406.6%増)となりました。受注高については、前年よりも発注時期が遅れていることなどから、2,389,932千円(同28.9%減)になり、受注残高は1,621,948千円(同50.0%減)となりました。

④介護事業

介護事業においては、デイサービスの各事業所の稼働率が順調に推移したこと、2024年9月にオープンした住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 旦島」の入居者数も順調に推移したことなどから、売上高は648,522千円(前年同期比11.8%増)となりました。セグメント利益は、住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 旦島」に係る諸費用の発生に加え、2024年10月以降の社会保険の適用の拡大を受けて人件費が増加したこと、食材費、燃料費、光熱費の高騰の影響から、82,824千円(同7.9%減)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,357,295千円となり、前連結会計年度末に比べ744,824千円増加いたしました。

流動資産は4,442,709千円となり、前連結会計年度末に比べ863,495千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,005,642千円、電子記録債権が7,373千円減少したものの、売掛金が1,503,978千円、契約資産が370,456千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,914,586千円となり、前連結会計年度末に比べ118,671千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が332,263千円、繰延税金資産が18,541千円増加したものの、のれんが272,110千円、建設仮勘定が153,435千円、無形固定資産のその他（顧客関連資産等）が39,842千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,034,697千円となり、前連結会計年度末に比べ442,367千円増加いたしました。

流動負債は2,871,429千円となり、前連結会計年度末に比べ444,449千円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他（預り金等）が122,031千円減少したものの、買掛金が244,911千円、短期借入金が192,700千円、未払法人税等が116,454千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,163,268千円となり、前連結会計年度末に比べ2,082千円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が6,573千円、退職給付に係る負債が5,710千円増加したものの、長期借入金が13,398千円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,322,599千円となり、前連結会計年度末に比べ302,457千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を302,916千円計上し同額の利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.8%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、成長戦略の柱である資本提携を通じ、株式会社ナスキーキャリアの株式取得を行い、同社は2025年5月1日よりグループに加入いたしました。本件が2025年6月期の業績に与える影響は軽微であると考えております。そのため、2025年6月期における連結業績予想につきましては、現時点において2025年2月14日に公表いたしました内容に変更はありません。

また、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する」というグループミッションのもと、企業支援を行うプラットフォーム型のビジネスを推進してまいります。

②中期的な経営戦略

当社は、中期的な経営戦略として次の4点を推進してまいります。

- ・企業支援プラットフォームのさらなる充実
- ・個社の利益拡大
- ・グループ全体の資金力拡大
- ・資本提携によるグループネットワークの拡大

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,073	346,430
受取手形	2,700	5,404
電子記録債権	162,483	155,111
売掛金	717,409	2,221,387
契約資産	998,916	1,369,372
原材料及び貯蔵品	30,701	35,119
その他	315,990	311,406
貸倒引当金	△1,058	△1,521
流動資産合計	3,579,214	4,442,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,518,674	1,894,251
減価償却累計額	△1,011,538	△1,054,852
建物及び構築物(純額)	507,136	839,400
機械装置及び運搬具	408,701	397,810
減価償却累計額	△383,965	△364,838
機械装置及び運搬具(純額)	24,736	32,972
土地	531,459	531,459
リース資産	68,608	74,393
減価償却累計額	△33,075	△38,536
リース資産(純額)	35,533	35,858
その他	297,346	318,463
減価償却累計額	△250,363	△263,041
その他(純額)	46,983	55,422
建設仮勘定	155,271	1,836
有形固定資産合計	1,301,119	1,496,946
無形固定資産		
のれん	2,313,711	2,041,601
その他	104,220	64,377
無形固定資産合計	2,417,930	2,105,979
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	2,380
繰延税金資産	185,485	204,026
その他	122,093	105,256
投資その他の資産合計	314,208	311,662
固定資産合計	4,033,258	3,914,586
資産合計	7,612,471	8,357,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,924	750,835
短期借入金	—	192,700
1年内返済予定の長期借入金	357,864	387,864
リース債務	10,805	11,608
未払費用	619,222	548,824
未払法人税等	148,493	264,947
契約負債	190,023	190,562
賞与引当金	207,890	273,558
工事損失引当金	22,172	7,975
その他	364,586	242,555
流動負債合計	2,426,979	2,871,429
固定負債		
長期借入金	2,776,446	2,763,048
リース債務	28,766	28,342
役員退職慰労引当金	95,175	95,175
退職給付に係る負債	199,590	205,301
資産除去債務	47,504	54,077
繰延税金負債	13,143	9,964
その他	4,726	7,361
固定負債合計	3,165,350	3,163,268
負債合計	5,592,329	6,034,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,912	447,122
資本剰余金	346,912	347,122
利益剰余金	1,271,602	1,574,518
自己株式	△296	△296
株主資本合計	2,065,130	2,368,466
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△44,988	△45,867
その他の包括利益累計額合計	△44,988	△45,867
純資産合計	2,020,142	2,322,599
負債純資産合計	7,612,471	8,357,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,743,679	10,151,075
売上原価	5,513,785	7,526,864
売上総利益	2,229,893	2,624,211
販売費及び一般管理費	1,789,290	1,993,497
営業利益	440,603	630,714
営業外収益		
受取利息	300	776
受取配当金	1	1
為替差益	11,799	—
受取地代家賃	10,526	12,584
保険解約返戻金	509	8,000
その他	8,662	9,683
営業外収益合計	31,796	31,044
営業外費用		
支払利息	21,083	38,922
為替差損	—	10,638
その他	81,678	1,075
営業外費用合計	102,761	50,636
経常利益	369,638	611,123
特別利益		
固定資産売却益	1,487	5,397
その他	34	—
特別利益合計	1,521	5,397
特別損失		
固定資産売却損	92	46
投資有価証券売却損	294	2,809
和解金	—	4,000
その他	1,370	0
特別損失合計	1,756	6,855
税金等調整前四半期純利益	369,403	609,665
法人税等	281,255	306,749
四半期純利益	88,148	302,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,148	302,916

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	88,148	302,916
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,063	△879
その他の包括利益合計	△7,063	△879
四半期包括利益	81,084	302,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,084	302,037
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,198,889	1,546,235	2,418,631	579,924	7,743,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,380	—	—	1,380
計	3,198,889	1,547,615	2,418,631	579,924	7,745,059
セグメント利益	591,242	91,357	53,481	89,912	825,993

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、1,084,105千円増加しております。これは主に、株式会社フジ土木設計の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたこと、また、主要顧客が官公庁であることから納品が3月末に集中するため、履行義務の充足に伴い「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」が増加したことによるものであります。

「人材関連サービス事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、1,180,159千円増加しております。これは主に、イギアルホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社1社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

「建設事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、3,476,935千円増加しております。これは主に、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

「介護事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、167,189千円増加しております。これは主に、建設中である介護施設の「建設仮勘定」の増加によるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	825,993
セグメント間取引消去	10,445
全社損益(注)	△395,835
四半期連結損益計算書の営業利益	440,603

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社フジ土木設計の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが69,103千円増加しております。

「人材関連サービス事業」セグメントにおいて、イギアルホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社1社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが374,163千円増加しております。

「建設事業」セグメントにおいて、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが1,817,217千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年7月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,327,531	2,591,709	3,583,313	648,522	10,151,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	410	—	—	410
計	3,327,531	2,592,119	3,583,313	648,522	10,151,485
セグメント利益	583,204	155,464	270,958	82,824	1,092,450

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「介護事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、193,307千円増加しております。これは主に、株式会社アルトの住宅型有料老人ホームが完成し、「有形固定資産」が増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,092,450
セグメント間取引消去	10,901
全社損益(注)	△472,636
四半期連結損益計算書の営業利益	630,714

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
減価償却費	92,372千円	134,385千円
のれんの償却額	199,805	272,110

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、株式会社ナスキーキャリアの発行済株式の全部を取得することを決議し、2025年4月10日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2025年5月1日付で同社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ナスキーキャリア
事業の内容	有料職業紹介事業及び労働者派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ナスキーキャリアは仙台エリアを中心に、建設業向け人材派遣を強みとして地域に密着した人材・顧客基盤を有しており、当社グループの一員であり建設技術者派遣を営む株式会社メイホーアティーボのもつ事業運営ノウハウや顧客基盤、当社グループの企業支援プラットフォームを活用することで、事業のさらなる発展ができるものと考え、協議の結果、株式会社ナスキーキャリアがメイホーグループに参画することについて合意いたしました。

(3) 企業結合日

2025年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ナスキーキャリアの株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	80,000千円
取得原価		80,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	11,600千円
-----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議により、2025年4月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,565,600株
株式分割により増加した株式数	3,131,200株
株式分割後の発行済株式総数	4,696,800株
株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年3月11日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

2. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線は変更箇所を示しております)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>480万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,440万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年2月14日
効力発生日	2025年4月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2025年4月1日以降、次のとおり調整いたしました。

新株予約権(発行決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権(2020年12月2日)	840円	280円